



## 2022年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年4月14日

上場会社名 株式会社 スリーエフ  
 コード番号 7544 URL <https://www.three-f.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 浩志  
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート統括マネージャー (氏名) 六川 靖夫  
 定時株主総会開催予定日 2022年5月27日 配当支払開始予定日 2022年5月12日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年5月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 045-651-2111

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年2月期の連結業績(2021年3月1日～2022年2月28日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	12,256	2.2	199	22.2	251	16.7	84	
2021年2月期	12,530	3.4	163	54.6	215	48.6	23	

(注) 包括利益 2022年2月期 75百万円 ( 55.2%) 2021年2月期 168百万円 ( 64.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業総収入営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年2月期	11.15		2.2	5.0	1.6
2021年2月期	3.13		0.6	4.2	1.3

(参考) 持分法投資損益 2022年2月期 百万円 2021年2月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	4,885	4,348	76.5	493.10
2021年2月期	5,071	4,543	76.8	514.25

(参考) 自己資本 2022年2月期 3,734百万円 2021年2月期 3,895百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年2月期	331	22	269	3,841
2021年2月期	41	49	247	3,756

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年2月期		5.00		5.00	10.00	75		1.7
2022年2月期		5.00		5.00	10.00	75		1.7
2023年2月期(予想)		5.00		5.00	10.00			

### 3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日～2023年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,800	8.1	250	3.5	300	11.9	0		0.00
通期	13,000	6.1	350	75.2	400	59.3	0		0.00

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年2月期	7,707,095 株	2021年2月期	7,707,095 株
期末自己株式数	2022年2月期	132,576 株	2021年2月期	132,556 株
期中平均株式数	2022年2月期	7,574,528 株	2021年2月期	7,574,555 株

(参考) 個別業績の概要

2022年2月期の個別業績(2021年3月1日～2022年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	1,432	10.9	34		20		48	
2021年2月期	1,292	4.7	44		27		30	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期	6.45	
2021年2月期	4.05	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年2月期	3,542		3,314		93.5		437.55	
2021年2月期	3,705		3,438		92.8		454.00	

(参考) 自己資本 2022年2月期 3,314百万円 2021年2月期 3,438百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、引き続き新型コロナウイルスの感染状況が企業の経済活動や人流に多大な影響を与えたことで、個人消費の低迷が続いております。さらに、国際情勢の変化による原材料価格の高騰もあり、依然として先行きが不透明な状況となっております。しかし、感染対策も一部の国では大幅な規制緩和が進むなど、わが国においても経済活動の活性化による景気回復が期待される状況です。

コンビニエンスストア業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が一巡したことで、売上は前年を上回っておりますが、コロナ禍前の水準までの回復には至っておりません。

このような環境の下、当社グループは、加盟店と同じ目線で一塊となって経営を推進していくために、中長期経営計画（2021年2月期～2027年2月期）において、「個店平均日販」と「加盟店利益」の継続的な向上を最重要指標と定め、①「個店力強化」②「加盟店経営の安定化」を重点戦略とした各種施策に取り組むとともに、お客様の利用動向への変化対応を続けながら、目標達成に向けた取り組みを進めております。

#### 当社グループ運営店舗の概況

##### [ローソン・スリーエフ]

株式会社エル・ティーエフが事業展開する「ローソン・スリーエフ」におきましては、経済活動の制限や緩和による消費者マインドの変化により経営環境が一進一退を繰り返す状況にあります。緊急事態宣言の発出やまん延防止等重点措置の適用による経済活動の制限期間は、住宅立地の店舗の売上が好調に推移する一方でオフィス街や駅前立地の店舗の売上は落ち込み、反対に制限が緩和され人流が回復している期間は、オフィス街や駅前立地の店舗の売上が上昇する一方で住宅立地の店舗の売上は鈍化傾向になるなど、店舗の立地特性によって好不調の波が顕著に現れたものの、個店ごとにお客様ニーズに対応した品揃えの最適化を図ったことなどが奏功し、個店平均日販はコロナ禍前の水準まで回復しております。

運営面におきましては、株式会社ローソンが推進する各種施策に加え、個店の利用動向の変化に合わせた独自の販売戦略を進めながら、加盟店の品揃え拡充への経費支援を継続して行いました。

商品面におきましては、ローソン・スリーエフの特徴の一つである「青果」がウイズコロナの生活様式の変化の中でも好調を維持しており「コンビニ」と「青果」が融合した売場づくりは一定の評価をいただいております。独自商品につきましては、各種キャンペーンなどによりお客様に対して商品の魅力を訴求したことで「チルド弁当」や「チルド寿司」などの売上は堅調に推移しました。特に「やきとり」は品揃えの拡充やコロナ禍に対応して販売方法の見直しを行ったことなども奏功し、前年を大きく上回る売上状況で推移しております。また、9月中旬から独自商品の新たなカテゴリーとして「お総菜」の販売を開始いたしました。スリーエフでご好評をいただいております商品を復刻販売し、長年ご利用いただいておりますお客様には「懐かしさ」を、新たにお買い上げいただくお客様には「スリーエフならではのおいしさ」を感じていただける商品となっております。こちらの売上も好調に推移しております。加えて、11月初旬からは、おでん・中華まんに次ぐカウンターフーズの新定番として、専用オーブンで石焼きした「焼きいも」の販売を開始するなど、新しい取り組みによる来店頻度の向上に努めてまいりました。

サービス面におきましては、コロナ禍でフードデリバリーサービスのニーズが高まっていることから「Uber Eats（ウーバーイーツ）」の導入店舗を順次拡大し、当連結会計年度末で導入店舗数は140店舗となっております。

店舗開発におきましては、3店舗の新規出店、9店舗の閉店を行った結果、当連結会計年度末の総店舗数は336店舗となっております。なお、引き続き、収益改善が見込めない店舗のリロケートも推進してまいります。

##### [g o o z (グーツ)]

コンビニエンスストアに対するニーズの多様化に対応するため、当社が新型フォーマットとして事業展開する「g o o z (グーツ)」におきましては、出店戦略上、行楽地やパーキングエリアへの出店が中心となっていることから、緊急事態宣言の発出やまん延防止等重点措置の適用などの影響を大きく受け、厳しい経営環境が続いております。9月30日に緊急事態宣言が解除された以降は、人流の回復を背景として週末を中心に来店客数および売上が回復し、年末年始期間は帰省による人々の移動が活性化したことで高実績となりましたが、その後のオミクロン株による新規感染者数の急激な増加などにより、再び厳しい経営環境となりコロナ禍前の水準まで日販を回復するには至っておりません。

運営面におきましては、国分グローサーズチェーン株式会社のコンビニエンスストア事業撤退に伴い、新たに株式会社ポプラと契約を締結し、10月からはポプラ店舗の仕組みを利用した商品供給体制での運用を開始しております。

商品面におきましては、テイクアウト商品として相性の良いグーツコーヒーの売上が好調に推移していることから、グーツコーヒーと一緒に楽しみいただけるように、おすすめ商品として健康志向の輸入菓子や全国の素

材菓子など自己消費型の品揃えを拡充した提案型の売場作りを行ってまいりました。新たなカウンターフーズとして一部店舗で展開を開始した「焼きいも」につきましても高い評価をいただきました。また、パーキングエリア店舗では、物流ドライバー向けにボリューム感のあるお弁当の品揃えを拡充したほか、ご家族でお出かけされる方に向けてキャラクター商品や玩具の品揃えを充実させました。加えて、地元生産者との取り組みによる青果の品揃え拡充に取り組むなど、店舗の使われ方の変化および新たな客層ニーズに対応する商品展開を実施してまいりました。

店舗開発におきましては、平塚PA店の一部改装を行い、グーツコーヒーの魅力の更なる訴求のため、パーキングエリア店舗では初となる焙煎機を導入いたしました。新たな出店・閉店を行わず、当連結会計年度末の総店舗数は4店舗となっております。

以上の結果、新型コロナウイルスに加えて天候不順が影響し、当連結会計年度の営業総収入は、122億56百万円（前期比2.2%減）となり、営業利益は1億99百万円（前期比22.2%増）、経常利益は2億51百万円（前期比16.7%増）、連結子会社である株式会社エル・ティーエフ立ち上げ時に発生した繰越欠損金が解消したことにより法人税等の負担額が増加したため、親会社株主に帰属する当期純損失は84百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失23百万円）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産、負債及び純資産の状況

資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1億85百万円減少し、48億85百万円となりました。これは主に、有形固定資産が82百万円減少したこと及び繰延税金資産が86百万円減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ8百万円増加し、5億36百万円となりました。これは主に、買掛金が18百万円及び未払金が14百万円減少したこと、未払法人税等が58百万円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1億94百万円減少し、43億48百万円となりました。これは主に、利益剰余金が1億60百万円減少したこと等によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比べ84百万円増加し、38億41百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が2億25百万円（前連結会計年度は2億15百万円）、減損損失が25百万円、未収入金が51百万円の減少（同48百万円の増加）、未払金が14百万円の減少（同80百万円の減少）となったこと等により、前連結会計年度より2億89百万円収入増の3億31百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、敷金及び保証金の回収による収入が40百万円（同25百万円）となったこと等により、前連結会計年度より71百万円収入増の22百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額が75百万円（同60百万円）、非支配株主への配当金の支払額が1億93百万円（同1億87百万円）となったこと等により、前連結会計年度より22百万円支出増の2億69百万円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年2月期	2019年2月期	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期
自己資本比率	65.4	81.2	75.5	76.8	76.5
時価ベースの自己資本比率	43.8	54.2	45.4	45.0	46.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	-	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	△118.4	-	-	-	-

・自己資本比率：自己資本/総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

・キャッシュ・フローの対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

#### (4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、感染者数の減少に伴い経済活動制限が緩和されることで、景気は緩やかながら回復基調に向かうことが期待されるものの、ロシアのウクライナ侵攻などを受け、原油を中心とした一次産品価格の動向が経済活動や個人消費に影響を及ぼすことも懸念され、引き続き不透明な状況で推移するものと思われま

す。コンビニエンスストア業界は、業態を超えた販売競争が激化する中、コロナ禍によるお客様の消費行動の変化も加わり、これまで以上に個店の置かれた環境に応じたお店作りが必要となっており、チェーン間の競争の時代から個店の経営者間の競争の時代に移ったと言えます。

このような環境の下、当社グループは、持続的な成長と企業価値の向上を目指し、中長期経営計画（2021年2月期～2027年2月期）で最重要指標とする「個店平均日販」と「加盟店利益」の継続的な向上のために、引き続き加盟店と同じ目線で一塊となって、理想のコンビニエンスチェーン実現に向けた取り組みを推進してまいります。

次期につきましては、中長期経営計画に基づき「個店力強化」に向けた取り組みを継続して行ってまいります。当社グループはこれまでも全店一律のマーチャングダイジングから脱却して「個店の個性」に応じたお店作りを推進してまいりましたが、ウイズコロナの環境下において、お客様の利用動向の変化に柔軟に対応できている店舗と上手く対応できていない店舗で二極化が生じ、個店のオペレーション格差が拡大傾向にあることが課題となっております。当該課題を解決するためには、加盟店同士のコミュニケーションを活性化させることが重要となることから、WEBミーティングシステム（タブレット端末）を全店に導入いたします。本部と加盟店とのタテの繋がりに加え、加盟店間のヨコの繋がりを強化することで、①加盟店の意識改革による個店格差の是正（商品、サービス、清掃、雇用、地域との取り組み等）、②個店からのイノベーション拡大（個店から他店、全店への広がり）を実現してまいります。

加えて、「個店平均日販」と「加盟店利益」の継続的な向上に向けた独自の取り組みとして、①加盟店の品揃え拡充や販売促進に対する経費支援の継続、②各種キャンペーンによるローソン・スリーエフ独自商品の販売促進の強化などを行ってまいります。

これにより2023年2月期の通期連結業績につきましては、営業総収入130億円（前期比6.1%増）、営業利益3億50百万円（前期比75.2%増）、経常利益4億円（前期比59.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては0百万円を見込んでおります。なお、当該業績予想は、新型コロナウイルス感染症の経済活動への影響は不透明であるものの、コンビニエンスストア業界は緩やかにマイナス影響が緩和され、一定の回復に向かうと想定したものであり、当該影響が想定以上に深刻化することなどにより、今後、開示すべき事項が発生した場合には、速やかにお知らせいたします。

#### (利益配分の基本方針及び2023年2月期の配当)

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つと位置づけ、持続的な成長を実現するために必要な内部留保を図りながら、業績に裏付けされた成果の配分を行うことを基本方針としております。2023年2月期につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が不透明ではあるものの、中長期的には業績の向上が見込まれることから、配当予想を中間5円、期末5円、年間合計10円としております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は、日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,756	3,841
商品	101	100
貯蔵品	0	0
前払費用	12	9
未収入金	150	100
その他	49	41
貸倒引当金	△0	-
流動資産合計	4,070	4,092
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	431	298
減価償却累計額	△277	△171
建物及び構築物(純額)	154	127
工具、器具及び備品	193	194
減価償却累計額	△84	△122
工具、器具及び備品(純額)	109	71
機械及び装置	19	3
減価償却累計額	△2	△3
機械及び装置(純額)	16	-
土地	293	293
有形固定資産合計	574	492
無形固定資産		
その他	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	39	39
敷金及び保証金	294	254
繰延税金資産	118	32
その他	57	19
貸倒引当金	△83	△44
投資その他の資産合計	426	300
固定資産合計	1,000	792
資産合計	5,071	4,885

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	79	60
未払金	217	203
未払法人税等	8	66
未払消費税等	54	46
預り金	16	15
賞与引当金	87	90
その他	14	13
流動負債合計	477	496
固定負債		
資産除去債務	9	9
長期預り保証金	37	26
その他	3	3
固定負債合計	50	39
負債合計	528	536
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	5,814	5,814
利益剰余金	△1,939	△2,100
自己株式	△86	△86
株主資本合計	3,888	3,728
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6	6
その他の包括利益累計額合計	6	6
非支配株主持分	647	613
純資産合計	4,543	4,348
負債純資産合計	5,071	4,885

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
営業収入		
加盟店からの収入	8,862	8,850
その他の営業収入	54	50
営業収入合計	8,917	8,901
売上高	3,613	3,355
営業総収入	12,530	12,256
売上原価	2,739	2,559
売上総利益	873	796
営業総利益	9,790	9,697
販売費及び一般管理費		
販売手数料	745	674
広告宣伝費	91	90
役員報酬	58	58
従業員給料及び賞与	733	733
雑給	383	352
賞与引当金繰入額	87	90
退職給付費用	25	25
法定福利及び厚生費	145	149
運送費及び保管費	13	16
水道光熱費	438	414
消耗品費	69	64
修繕費	48	55
支払手数料	1,771	1,786
減価償却費	59	64
地代家賃	175	195
賃借料	4,432	4,390
貸倒引当金繰入額	6	3
その他	341	331
販売費及び一般管理費合計	9,627	9,498
営業利益	163	199
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	0	0
受取賃貸料	12	12
受取負担金	27	27
その他	6	5
営業外収益合計	51	51
営業外費用		
その他	0	-
営業外費用合計	0	-
経常利益	215	251
特別損失		
減損損失	-	25
特別損失合計	-	25

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
税金等調整前当期純利益	215	225
法人税、住民税及び事業税	5	63
法人税等調整額	39	86
法人税等合計	44	149
当期純利益	170	75
非支配株主に帰属する当期純利益	194	160
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△23	△84

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
当期純利益	170	75
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	△0
その他の包括利益合計	△1	△0
包括利益	168	75
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△25	△84
非支配株主に係る包括利益	194	160

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100	5,814	△1,855	△86	3,972
当期変動額					
剰余金の配当			△60		△60
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△23		△23
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△84	△0	△84
当期末残高	100	5,814	△1,939	△86	3,888

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8	8	640	4,621
当期変動額				
剰余金の配当				△60
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△23
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1	△1	7	5
当期変動額合計	△1	△1	7	△78
当期末残高	6	6	647	4,543

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100	5,814	△1,939	△86	3,888
当期変動額					
剰余金の配当			△75		△75
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△84		△84
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△160	△0	△160
当期末残高	100	5,814	△2,100	△86	3,728

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6	6	647	4,543
当期変動額				
剰余金の配当				△75
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△84
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	△0	△33	△33
当期変動額合計	△0	△0	△33	△194
当期末残高	6	6	613	4,348

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	215	225
減価償却費	59	64
減損損失	-	25
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△28	△2
受取利息及び受取配当金	△5	△5
未収入金の増減額 (△は増加)	△48	51
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△0	1
前払費用の増減額 (△は増加)	△4	2
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△48	8
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4	△18
未払金の増減額 (△は減少)	△80	△14
預り金の増減額 (△は減少)	1	△0
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△34	△8
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	0	2
その他	21	△1
小計	40	330
利息及び配当金の受取額	5	5
法人税等の支払額	△4	△5
営業活動によるキャッシュ・フロー	41	331
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△59	△8
敷金及び保証金の差入による支出	△13	△1
敷金及び保証金の回収による収入	25	40
その他	△1	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49	22
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△60	△75
非支配株主への配当金の支払額	△187	△193
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△247	△269
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△254	84
現金及び現金同等物の期首残高	4,011	3,756
現金及び現金同等物の期末残高	3,756	3,841

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

当社グループは、コンビニエンスストア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

当社グループは、コンビニエンスストア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり純資産額	514.25円	493.10円
1株当たり当期純損失(△)	△3.13円	△11.15円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△23	△84
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△23	△84
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,574	7,574

(重要な後発事象)

該当事項はありません。